

5. 平和・非暴力 (2023年度「企業のエシカル通信簿」結果)

概要

・元々、欧米での市民・NGOによる企業レイティングは、「平和・非暴力」のテーマから始まった。ベトナム戦争に関わる企業には自分のお金を投資したくないという投資者の声に応え、ベトナム戦争に関与していない企業を調査して投資者に情報を提供するための「SHOPPING for a Better World」。反アパルトヘイトのボイコット運動や、その後の動物実験、エアゾールへの反対運動から、「どのボイコットを選ぶべきか」という雑誌「ETHICAL CONSUMER」などである。

・この数年で「平和・非暴力」に関して、特に海外に拠点を持つ企業の対応が問われる事態が多発している。

2021年には、ミャンマーでクーデターが起き、ミャンマー全土で避難民が激増し、ミャンマー軍による人権侵害が続いている。日本政府の政府開発援助(ODA)事業や日本企業による海外でのビジネスによる収益が活動資金の一部になっているのではないかとNGOにより指摘されている。

2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻が起きた。2023年時点で、ロシアに進出する日系企業の半数以上が撤退または事業停止となっている。

2023年には、パレスチナ・ガザ地区でのイスラム組織ハ马斯のテロ攻撃を契機に、イスラエルによるガザ侵攻が始まり、2024年3月時点で死者が3万人を超え、大半は子どもと女性であると報じられている。イスラエルに関与する企業からのボイコット、ダイベストメント(投資撤退)、サンクション(制裁)を呼びかける「BDS運動」が、世界の市民／消費者によってグローバルレベルで起こっている。日本の市民によるBDS運動によって、日本企業2社が、イスラエル最大の軍需企業であるエルビット・システムズと結んでいた戦略的協力覚書(MOU)を解消した。

・特にアパレル業界については、日本のファストファッション企業の子会社が、ミャンマーでの労働者への権利侵害及び労働組合への弾圧を行っていると報道されるなど、ミャンマー独裁政権への転換によって労働者を搾取しやすくなる状況を利用して、利益を得ていることが指摘されている。

・しかし、今回の調査では、「平和・非暴力」に関する方針を持つ企業は無かった。これまでの調査でもほとんど無いのが実情で、それが続いていると言える。「反社会的勢力との関わり」に関する方針等は全ての企業が持っているが、暴力団対策法があるため、法律に則っているにすぎない。そんな中で、ファーストリテイリンググループが、「兵器産業との関わり」に関する方針と「紛争に地域に関わる」方針を独自に定めており加点された。

・私たち市民／NGOは、国境を越えて、すべての人々が平和で暴力にさらされることのない世界を望んでいる。日本で紛争が起こってはいなければいいという認識ではなく、消費者として加担していないかを内省するとともに、積極的に平和を創り上げていく姿勢が求められるのではないかと。企業も、この社会を構成する大きな要素であり、海外との取引や雇用に大きな役割を持っている。「平和・非暴力」に関する方針を持ち、積極的に行動することが求められる。



担当: 篠原ゆり子、木次和歌(FoE Japan)、石崎雄一郎(ウータン・森と生活を考える会)